

# CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ  
 岡崎本社 ☎0564-24-2511  
 岡崎市吹矢町88番地  
 豊田営業所 ☎0565-28-3891  
 豊田市豊栄町6丁目1番地

## 国土交通省・環境省・経済産業省 2019年度予算概算要求

### 3省連携の住宅の省エネ化を継続

財務省は9月7日、2019年度予算の編成に向けた概算要求の集計結果を公表した。一般会計の要求額は102兆7658億円で過去最高額となり、5年連続で100兆円を超えた。

#### 国土交通省 住まい・くらしの 安全確保に重点

国土交通省の要求額は6兆9700億円、このうち住宅局関係の予算として2018年度当初予算比11%増となる3兆4799億円が計上された。来年10月の消費増税への対応は、すまい給付金や住宅エコポイント制度といった過去の措置を踏まえ、予算編成過程で検討される。

重点施策として、平成30年7月豪雨などの被害を受け、災害による被害を受ける恐れがある住宅の移転や改修に対する支援を強化、「密集市街地総合防災事業」に同131%増となる78億円が計上さ

れたほか、耐震性が低い住宅ストックの耐震改修等に関する支援措置「耐震対策緊急促進事業」について、2018年度と同様に定額70万円の補助を行うほか、集合住宅（ZEH等）についても70万円の定額補助が継続される。更に、低炭素化に優れた省エネ住宅・建築物の普及については574億円が要求され、そのうち、地域の工務店が資材の供給者と協力して行う省エネ性能や耐久性に優れた木造住宅の「地域型住宅グリオン化事業」については、同22%増となる140億円が計上された。

#### 環境省の要求額

環境省の要求額は、同9%増となる1兆430億円となった。住宅関連では、従来のZEHは引き続き環境省が支援し、同15%増となる98億円が計上されている。一戸建住宅のZEH化に対し、2018年度と同様に定額補助

#### 経済産業省 更なる省エネ化を 支える

経済産業省の要求額は、同10%増となる1兆4085億円となった。住宅の省エネ関連については、2018年度と同額となる600億円が計上されている。

ここでは、住宅などの更なる省エネ化のため、現行のZEHより省エネ性能を向上させ、太陽光発電の自家消費率拡大を目指す「ZEH+」等の実証の支援がされる。また、既存住宅の断熱・省エネ性能の向上を図るため、次世代省エネ建材等の効果の実証を支援するとしている。

## 木材の価値引き上げと創造で一致

### 3国合板合同会議

日本、インドネシア、マレーシアの3国合板合同会議が18日開かれた。持続的経営に配慮し木材の価値を引き上げるため、最善の努力を続けることで一致した。

日本木材輸入協会、日本合板工業組合連合会とサラワク木材協会合板生産委員会、インドネシア合板協会の関連5団体による21回目の合板合同会議が開かれ、合板事情を基に原料問題や内外の貿易事情などについて意見を交換した。

この中で、日本は合板原料の52%を占めており、フロア材に依存しているが、工建材など、表

インドネシアでは、波を受け、インドネシアに拠点を移し、ベトナムなど第3国を経由し合板を輸出する動きがあるなど、グローバル化が更に進んでいることが明らかになった。

マレーシアからはサラワク州政府の合法性検証システムが今後、環境に適合した木材の生産と利用及び輸出を続けることも発表された。

また、インドネシアも米国の関税制裁を受けており、米国は日本に次ぐ合板の輸出先であるものの、予断を許さない状況にある。中国も米国からの関税制裁の余

は間に合っていない。10月からの盛り上がりを見込んでいる影響と」と話している。また、地区内大手製品価格帯が安く工場側で増産の意向が、別の浜間屋は「例年並みの売り上げは確保したいが、仕事は少なく、苦戦している」と話している。

## 国産材製品商況

国産材製品の間は間に合っていない。10月からの盛り上がりを見込んでいる影響と」と話している。また、地区内大手製品価格帯が安く工場側で増産の意向が、別の浜間屋は「例年並みの売り上げは確保したいが、仕事は少なく、苦戦している」と話している。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン正寸12mm T2	針葉樹12mm 3×6